

CDPサプライチェーンレポート 2020

ダイジェスト版【日本語】

2021年3月



重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP 2020質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2021 CDP. All rights reserved.

目次

このレポートについて	04
CDPサプライチェーンメンバー	04
サプライチェーンのリスク	06
気候変動: 良い基調だが、行動が伴わず	08
フォレスト: 伐採なきサプライチェーン	10
水セキュリティ: 改善点が散見されるものの 大きな変化の波が必要	12
今後の展望	14
付録	16
サプライヤー・エンゲージメント・リーダーボード	

このレポートについて

サプライヤーの回答率:



52%

気候変動



57%

フォレスト



59%

水セキュリティ

このレポートは、CDPサプライチェーンプログラムへ報告されたデータを用いて、報告企業のサプライチェーン全体の活動を評価し、科学に基づく排出削減目標や森林保全活動、水セキュリティ目標へのサプライチェーンの影響について有益な洞察を引き出すために、CDPにより作成されたものである。

CDPサプライチェーンプログラムには、年間調達額が総計で**4.3兆米ドル**に達する**154組織**が参加している。参加組織は、サプライヤーに気候変動、森林減少、水セキュリティに関する現在および将来の事業リスクならびに事業機会の報告を求めた。

サプライヤーは、気候変動、フォレスト、水セキュリティに関する標準化された質問書に回答した。質問書には完全版と簡易版があり、後者は年間売上高が2.5億米ドル以下あるいは2.5億ユーロ以下のサプライヤー、もしくは開

示が初めてとなるサプライヤーが回答可能である。全体で**15,637社**に送付し、**8,098社**強から回答を受け取った。

気候変動に関する情報を提供したサプライヤーが最も多く、**8,033社**が回答した。水セキュリティとフォレストは遅れてCDPサプライチェーンプログラムに追加されたため、回答を求められる企業数も少ない。水セキュリティ質問書は2013年に追加され、今年は**4,108社**に送付され、**2,449社**の回答を得た。フォレスト質問書は2017年に追加され、今年は**788社**に送付され、**448社**の回答を得た。このレポートの分析は、CDPサプライチェーンプログラムのデータのみに基づいている。

誤解を招く統計の報告を避けるために、回答の分析過程で、少数の外れ値データポイントを手動で除外した。

CDPサプライチェーンメンバー¹

プレミアムメンバー

Microsoft Corporation	
Stanley Black & Decker, Inc.	
Walmart, Inc.	

リードメンバー

Alphabet, Inc.	
Bank of America	
Barclays	
Bayer AG	
Dell Inc.	
Electrolux	
GSMA	
J Sainsbury Plc	
JT International SA	
Juniper Networks, Inc	
Kellogg Company	
Koninklijke Philips NV	

The LEGO Group	
LinkedIn	
L'Oréal	
Nordstrom, Inc.	
NRG Energy Inc	
Ørsted	
Philip Morris International Inc.	
Signify NV	
Target Corporation	
The Coca-Cola Company	
Virgin Money UK Plc	
Wells Fargo & Company	

- 気候変動メンバー
- フォレストメンバー
- 水セキュリティメンバー

¹ 全てのメンバーが公開されているわけではない。

コーポレートメンバー

Accenture	▼	Ford Motor Company	▲▼	Nissan Motor Co., Ltd.	▲▼
Acer Inc.	▼	Fujian Sunner Group	▼	Nokia Group	▲▼
Aguas Andinas SA	▼	Fujitsu Limited	▲▼	One Jeanswear Group	▼
Airbus SE	▼	General Motors Company	▲▼	PepsiCo, Inc.	▼
Ajinomoto Co. Inc.	▲▼	Givaudan SA	▲▼	Pirelli	▼
Altria Group, Inc.	▲▼	Grupo BIG	▼	Prudential Financial, Inc.	▼
Amdocs Ltd	▼	Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.	▲▼	Prysmian SpA	▼
Anheuser Busch InBev	▲▼	Grupo CCR	▼	Restaurant Brands International	▲▼
Arcos Dorados	▲▼	Grupo Santander Brasil	▼	Royal Bank of Canada	▼
ARKEMA	▼	Hewlett Packard Enterprise Company	▼	S Group	▼
AT&T Inc.	▼	Honda Motor Co., Ltd.	▲▼	S.C. Johnson & Son, Inc.	▲▼
Avianca Holdings S.A.	▼	Honda North America, Inc.	▼	SABIC	▼
Banco Bradesco S/A	▼	HP Inc	▲▼	Samsung Electronics	▼
Banco do Brasil S/A	▲▼	HSBC Holdings Plc	▼	Santa Catarina	▼
BMW	▲▼	Husqvarna AB	▼	Sekisui Chemical Co.,Ltd.	▼
Braskem S/A	▲▼	Imperial Brands	▲▼	Sky plc	▼
Bristol-Myers Squibb	▼	Intel Corporation	▲▼	Snam S.p.A	▼
British American Tobacco	▼	International Flavors & Fragrances Inc.	▼	SSE	▼
BT Group	▼	Iochepe-Maxion S.A.	▼	Stéarinerie Dubois	▲▼
Caesars Entertainment	▼	Itaú Unibanco Holding S.A.	▼	Swisscom AG	▼
Caixa Econômica Federal	▲▼	Jaguar Land Rover Ltd	▲▼	Symrise AG	▲▼
CANPACK Group	▼	Johnson & Johnson	▲▼	TD Bank Group	▼
CBRE Group, Inc.	▼	KAO Corporation	▲▼	Telstra Corporation	▼
Cellnex Telecom SA	▼	KPMG UK	▼	The Allstate Corporation	▼
Cementir Holding S.p.A.	▼	Los Angeles Department of Water and Power	▼	The Yokohama Rubber	▼
Chunghwa Telecom	▼	MasterCard Incorporated	▼	Toyota Motor Corporation	▲▼
CIA ULTRAGAZ S/A	▲▼	McDonald's Corporation	▲▼	U.S. General Services Administration	▼
Cisco Systems, Inc.	▲▼	MetLife, Inc.	▼	Unilever	▲▼
Clorox Company	▼	Metro AG	▲▼	Vale SA	▼
CNH Industrial NV	▼	Metropolitan Transportation Authority (MTA)	▼	Varian Medical Systems, Inc	▼
Colgate Palmolive Company	▲▼	Michelin	▼	Velux A/S	▼
Croda International	▼	Ministry of the Environment, Government of Japan	▼	Virgin Management Limited	▼
CVS Health	▼	Movida Participacoes Sa	▼	Visa	▼
Daimler AG	▼	MRV Engenharia e Participações	▲▼	VMware, Inc.	▼
Deutsche Telekom AG	▼	National Grid PLC	▼	Vodafone Group	▼
Diageo Plc	▲▼	Naturgy Energy Group SA	▼	Volkswagen AG	▲▼
Eaton Corporation	▼	NEC Corporation	▼	Volvo Car Group	▼
Empresas CMPC S.A.	▲▼	NHS England and NHS Improvement	▼	Wal Mart de Mexico	▲▼
Fiat Chrysler Automobiles NV	▼			Western Digital	▲▼
FIRMENICH SA	▲▼			Zurich Insurance Group Ltd.	▼
Flowers Foods	▼				

リスクと向き合い、レジリエンスを獲得する： サプライチェーンの潜在力を解き放つ



1.26兆米ドル

今後5年間でリスクにさらされる収益



1,200億米ドル

今後5年間でサプライチェーンの環境リスクのために購買企業が被るコスト増

環境リスクは事業に大きな影響を及ぼす。サプライチェーン・エンゲージメントを通じてこのことを周知することは、企業にとって、変化する市場において競争力と復元力を維持し、コロナ禍からより良い回復をはかる上で不可欠である。

2020年、CDPを通じて開示を行った**8,000社強**のサプライヤーが、**1.26兆米ドル**の収益が今後5年間で気候変動、森林減少、水不全に起因するリスクにさらされると報告している。その予期される財務リスクは、消費者選好の変化による収入減や資本市場へのアクセスの遮断、事業コストの増加を含んでいる。コスト増だけでも**1,200億米ドル**に達し、それは物理的な環境変化に起因するものだけでなく、規制や市場の変化によっても引き起こされる。

財務リスクはサプライチェーンを通じてドミノ効果を持ち、大手購買企業はその対価を負担することになるだろう。多くのサプライチェーンが極僅かなマージンでつながれており、コストの増加はしばしば購買企業に転嫁される。

大手購買企業は、サプライチェーンにおけるこれらの環境リスクのために、今後5年で**1,200億米ドル**のコスト増に向き合うことになるかもしれない。そして、それは短期のリスクでしかない。

環境リスクは、地球、社会、経済の変化につられて増大する

気候と環境の悪化は、物理的リスクを増大させることだろう。社会は、互いに、意識を高め、行動を促し、監視の目を向け、規制の変更を求めつつ、適応することだろう。それゆえ、サプライチェーンにおける環境リスクの管理を怠った企業は、今まで以上の評判リスクと規制リスクに直面することになるであろう。

自社のオペレーションの環境影響の管理だけでは、もはや十分ではない。企業は、サプライチェーンに目を向け、エンゲージメントを行っていかなければならない。

サプライチェーンにおける影響とリスクの責任逃れをする企業は、後れを取ることだろう。一方、**サプライチェーンを通じて環境リスクの管理・削減に努める先進企業は、今日においてより競争力を維持するだけでなく、明日の移行後の経済においてもより復元力を保持することだろう。**

CDPサプライチェーンメンバーは、そうした先進企業で構成されている。

CDPサプライチェーンは、世界各地から**150**を超える大手購買組織が参加する多様性のあるグループであり、その年間調達額は総計で**4.3兆米ドル**に達する。参加組織は、サプライヤーに情報開示や透明性の確保、継続的な環境改善を促し、復元力のあるサプライチェーンの構築に努めている。



参加組織は、購買過程に環境データを取り入れることにより、環境活動の促進に努めている。2019年の調査では、**73%**のCDPサプライチェーン参加組織が、環境パフォーマンスが不十分なサプライヤーを除外する予定であると回答している²。



購買企業は、野心的な目標を設定しその達成に努める過程で、ますますサプライヤーに温室効果ガス削減や水資源保護、森林保全などの目標の擦り合わせを求めているようになっている。

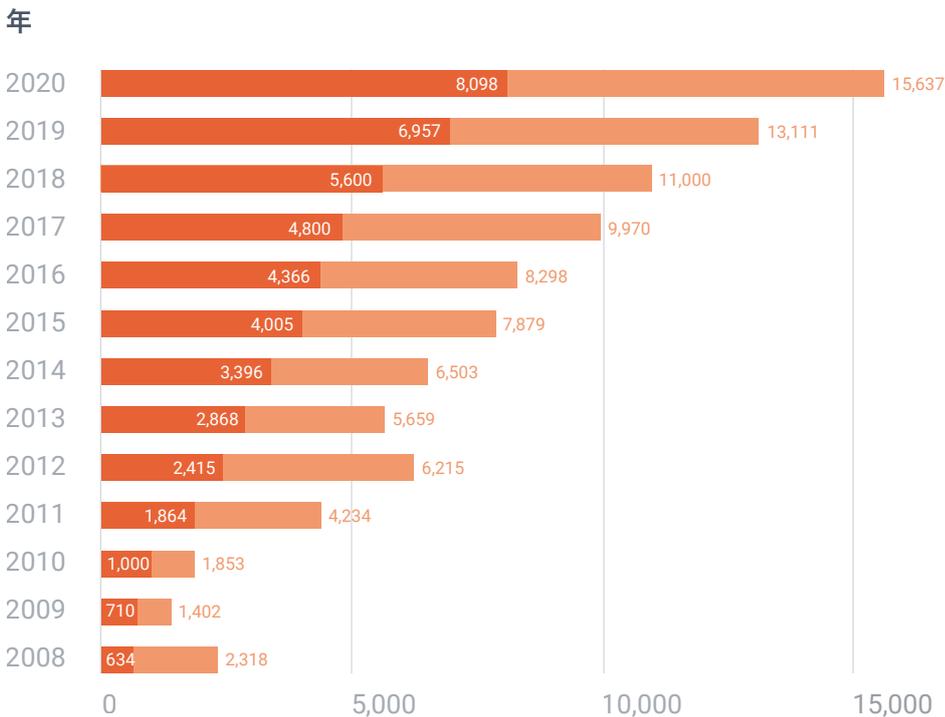


また、2019年の調査参加組織の**65%**がCDPデータを含む環境データをサプライヤー管理に用いていると報告しており、さらに、**30%**が今後2年の内に同様の措置を実施する計画であると報告している³。



SBTを設定している参加組織の**94%**がスコープ3排出も対象としている。

CDPサプライヤーチェーンプログラムの拡大(2008 - 2020)



- CDPに回答したサプライヤー数
- CDPから回答要請を受けたサプライヤー数



サプライヤーの皆さまと環境取り組みを継続的に推進するため、2015年度より「CDPサプライチェーンプログラム」に参加しています。サプライチェーンの気候変動や水資源に関するリスク・機会や各社の取り組み状況を、このプログラムを通じて把握しています。

弊社では、相互繁栄、相互信頼の考え方にに基づき、毎年、説明会や回答ガイダンスを開催し、社会動向やトヨタの取り組み内容の共有、回答結果のフィードバックを通じて環境取り組みに関するコミュニケーションの機会を創出しています。これらの活動により、サプライヤーの皆さまの環境パフォーマンスと情報開示の状況をより高めることにつながっていると考えています。このような活動の結果、CDP2020では、96%の回答率および日本での調達金額の約84%をカバーしました。また、約2/3のサプライヤーの皆さまがCO₂原単位(総排出量/売上額)を前年比で低減していることを確認しています。

環境問題も含め SDGsの達成は非常にチャレンジングではありますが、「幸せを量産」する会社であるべく、世界中で働くトヨタの一人ひとりが行動してまいります。是非皆さまと共に力強い歩みを進めていきたいと思います。

トヨタ自動車株式会社

² この数値は、CDPサプライチェーンレポート2018/2019のために実施された調査に基づいている。

³ この数値は、CDPサプライチェーンレポート2019/2020のために実施された調査に基づいている。

気候変動： 良い基調だが、行動が伴わず



積水化学グループは2050年までに事業活動に伴うGHG排出量ゼロを目指すとともに、Science Based Targetsに準拠したGHGの削減計画を策定し、原材料の調達から開発・生産・輸送・使用の各段階にわたりサプライチェーン全体でのGHG排出量の把握を行い、削減に取り組んでいます。

Scope 3のGHG排出量では調達した原材料が50%以上と最も多く占めており、削減のために新規材料採用時の選定基準を見直すとともに、CDPのサプライチェーンプログラムを活用したサプライヤーとのエンゲージメントにより、サプライヤーが原材料を生産時に排出するGHGの削減効果の把握を行っています。

積水化学工業株式会社



サプライチェーンの脱炭素化は、野心的な気候目標の達成に不可欠である。

コロナが世界を寸断したにもかかわらず、CDPサプライチェーン参加組織は、サプライチェーンにおける気候関連の情報開示と取り組みを前進させた。

2020年、CDPサプライチェーン参加組織が開示を要請したサプライヤーは**19%**伸びて、**15,000社**を超えた。これは、参加組織の増加だけでなく、既存組織のサプライヤー・エンゲージメントの深化に因るものである。

開示を要請されたサプライヤーの半数以上が応答した。提供された情報は、排出の削減ならびにコストの削減が進んでいることを示すだけでなく、サプライヤーが自らのサプライチェーンを精査するにつれて、そこでの課題の大きさも明らかにした。

排出削減によるコスト削減の可能性は、不作為のリスクがそれほど差し迫っていないとしても、削減を行う強い動機となる。サプライヤーは、この問題を優先的に扱っており、72%の回答企業が気候変動関連の課題を取締役会の議題としていると報告した。

このことは、問題の大きさによって簡単に説明される。2020年、サプライヤーは**1.21兆米ドル**の気候変動関連の財務リスクを被る可能性を報告した。

サプライヤーは自らのサプライヤーに目を向け始めている。

2020年、サプライヤーは、直接のオペレーションからの排出の平均で**11.4倍**になる上流の排出を報告した。

これは、直接排出の5.5倍の上流排出が報告された2019年から大きく上昇している。しかしながら、これはサプライチェーンにおける排出の増加を意味するものではない。より多くのサプライヤーがスコープ3排出として知られるサプライチェーンにおける排出を計測したことに因るものであり、また、**GHGプロトコル**に沿うかたちで製品やサービスのライフサイクルを通じての排出を考慮に入れたことに因るものである。

これらの数字が示していることは、真に気候先進的な取り組みはスコープ3の影響に対処することなしには達成しえないということである。

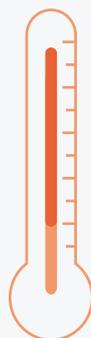
サプライヤー・エンゲージメントは、一般化しておらず、むしろ例外のみである。

しかしながら、スコープ3の計測は、初めの一歩にすぎない。リスク・エクスポージャーや上流排出量が計量化されたにもかかわらず、自らのサプライヤーと協働しているサプライヤーは僅か**37%**である。2019年の**39%**から減少している。



サプライヤーの排出量の総計は、2018年の米国とカナダの排出量の合計値に匹敵する

6,892
2019年、気候変動質問書に回答したサプライヤー数



8,033
2020年、気候変動質問書に回答したサプライヤー数 (回答率52%)

気候変動対策は進化している。サプライヤーは排出を削減している

サプライヤーは、2020年、排出削減を通じた総計で**337億米ドル**のコスト削減を報告した。2019年比で**67%**のコスト削減である。昨年、サプライヤーは6.19億CO₂換算トンの排出削減に努めた。

サプライヤーの直接排出量の総計は**6,714CO₂換算トン**であり、これは2018年の米国とカナダの温室効果ガス排出量の合計値にほぼ等しい。



6.19億CO₂換算トン

2019年から2020年にかけてサプライヤーが削減した排出量



159基

159基の石炭火力発電所の年間排出量に相当



337億米ドル

サプライヤーの排出削減を通じたコスト削減



11.4倍

サプライチェーンにおける排出量は、直接操業からの排出量の11.4倍

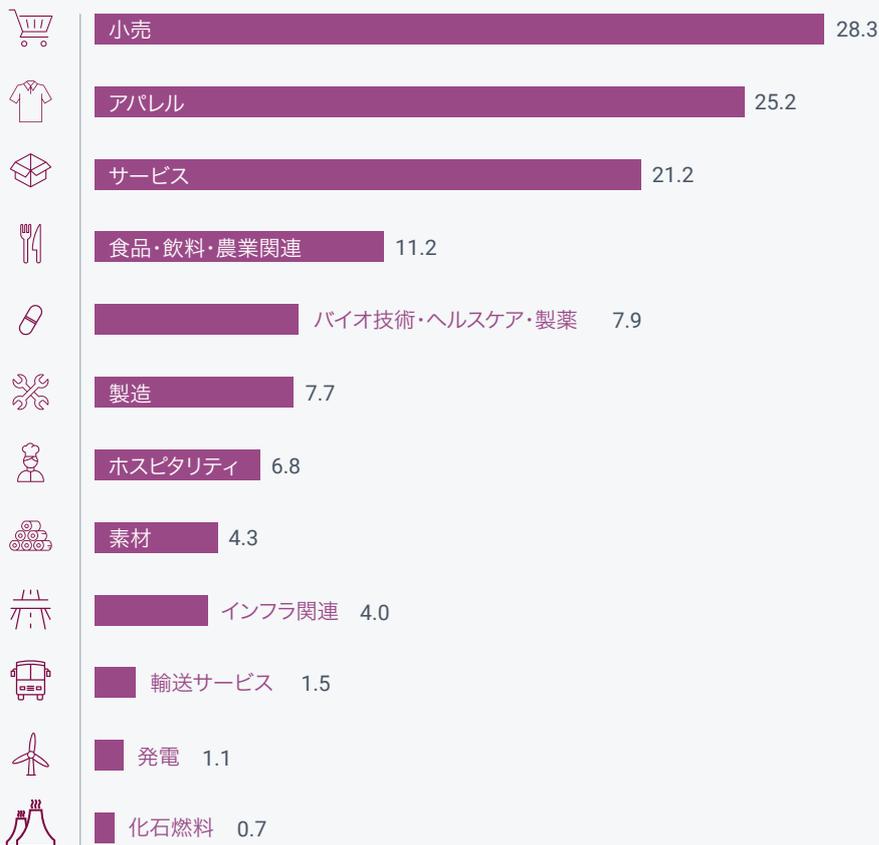


37%

自らのサプライヤーと協働しているサプライヤーは、2019年の39%から減少し、37%

リスク種別	回答リスク数	リスクによる財務影響額 (米ドル)
急性の物理的リスク	1,981	319,334,077,747.44
市場リスク	1,553	741,870,472,483.50
将来の規制リスク	1,549	151,696,170,484.16

上流の排出量：スコープ3排出は、直接操業からの排出量の平均11.4倍



平均割合 (スコープ3[サプライチェーンにおける排出量]:スコープ1+2[直接排出量と間接排出量])

フォレスト： 伐採なきサプライチェーン

森林減少：ポストコロナ世界において拡大するリスク

世界的なパンデミックや、経済不況、気候変動、生物多様性の危機に対応するため、持続可能で回復力のある森林減少のない未来への移行の必要性が、かつてないほど高まっている。コロナウイルスの正確な発生経路はまだ確定していないが、森林減少が重要な要素を占めていることは**ほぼ確実と言える**だろう。⁴

パリ協定や国連の持続可能な開発目標を達成するための重要なツールとして、森林の保護と回復はすでに世界的な議題の上位にあがっている。そこに含まれる生息地と生物多様性ととともに炭素吸収源が失われ続けるということは、気候変動とその影響の双方を悪化させることに他ならない。

⁴ 出典: [Bats, Coronaviruses, and Deforestation: Toward the Emergence of Novel Infectious Diseases?](#) Aneta Afelt, Roger Frutos, and Christian Devaux

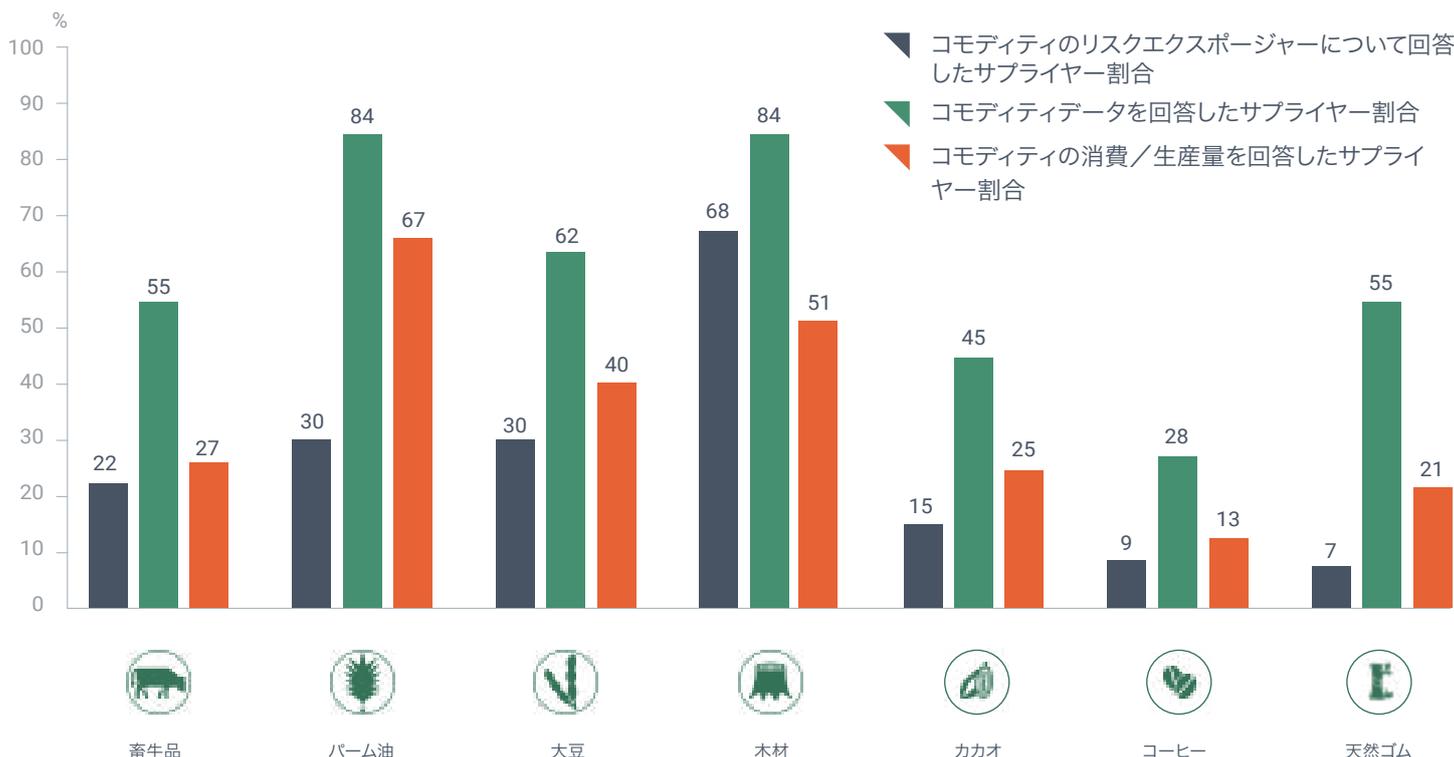
企業は、コモディティ消費にまつわる避けることができない森林リスクを特定して管理するとともに、サプライチェーンにおける持続不可能な森林破壊活動を特定して排除するために、迅速に行動する必要がある。

コモディティ由来の森林減少：認識の波及

CDP サプライチェーンプログラムは、2017年よりフォレスト分野を対象に加えた。それ以降、この問題の緊急性に対する認識の高まりとともに、参加するメンバー企業は**8社から19社**と倍以上に増加している。メンバー企業は、森林減少に関連する森林リスクコモディティ(木材、パーム油、畜牛品、大豆、天然ゴム)の生産や使用に関わるサプライヤーに対してエンゲージメントを行っている。

2001年から2015年の間に、世界の森林の**27%**⁵が失われたと言われているが、これは、牛肉、大豆、パーム油、木質繊維などのコモディティ生産のための恒久的な土地利用の変化による森林破壊に起因する可能性がある。

メンバー企業は**788** サプライヤーに対してフォレスト質問書への回答を要請し、**448** サプライヤーから回答を得た。回答数は2017年にパイロットとしてプログラムを開始した際の5倍の数に上っている。このうち、**236** サプライヤーは森林リスクの大きい国からコモディティを調達していると報告している。このような高リスク地域のサプライヤーとのエンゲージメントを強化することで、企業はキャパシティビルディングの取り組みを拡大し、透明性を高め、ベストプラクティスを広め、森林減少リスクを減らすことが可能となる。



森林リスクコモディティ

⁵ Curtis, P.G. et al. (2018). Classifying drivers of global forest loss. Science 361:1108-1111. DOI: 10.1126/science.aau3445

サプライヤーは、自社が生産または消費する森林リスクコモディティについて報告することが求められるが、森林リスクコモディティの種類によって、大きく認識に差があることが明らかとなった。例えば、木材製品のサプライヤーの**84%**が回答している一方で、コーヒーのサプライヤーは**28%**しか回答していない。サプライヤーの消費量と生産量データの開示にまで目を向けると、回答率はさらに下回る。このことは、企業がサプライヤーにこれらの情報開示を求め続けることが急務であることを示しており、これはリスク・エクスポージャーを理解して最小限に抑えるための重要な最初の一歩である。

より詳細な情報はさらに不足しており、森林リスクコモディティの一部であっても、それらが生産された森林、プランテーション、または農場までトラッキングすることができるサプライヤーは、わずか26%である。また、多くのサプライヤーにとって、自社がさらされているリスクを測定し、報告することが困難であることが見て取れる。サプライヤーの73%は森林関連のリスク評価を実施していると報告しているが、これらのリスクに対応するための社内のスキルや能力は依然として限られている。

この不完全な状況にもかかわらず、サプライヤーの49%は、森林リスクコモディティの生産、消費、取引に関連するリスクについて、合計50億米ドルの潜在的な財務的影響を報告している。

サプライヤーエンゲージメントの強化

CDPサプライチェーンプログラムによる協働は明らかに影響を及ぼしている。2020年、19のサプライチェーン・フォレストメンバーは、さまざまなセクターにまたがっているにもかかわらず、**130**のサプライヤー（全対象企業の**17%**）が共通していた。複数のメンバー企業から回答要請を受けたサプライヤーの回答率は**75%**と、メンバー企業1社からしか回答要請を受けていないサプライヤーの回答率**57%**と比較すると、非常に高くなっている。顧客企業が明確で一貫した期待をかけることが、最もサプライヤーの行動変化を促すことができる。調達における意思決定にデータと知見を統合することで、CDPサプライチェーンメンバーは、この変化を生じさせるペースを加速させている。

協働アクションの促進

コンシューマー・グッズ・フォーラムによる共同コミットメントと森林に関するユ

ーヨーク宣言への参加を通じて、何百もの企業が、農業コモディティ生産による森林減少を排除することを誓約した。この野心的な産業界の目標は達成されなかったが、多くの企業は、森林減少をなくし、世界の森林の回復に貢献するというコミットメントを繰り返し表明している。公約を掲げることは重要な最初の一歩であるが、この後には企業とそのバリューチェーンパートナーによる具体的な行動が必須である。現状はまだ望ましい水準からは遠く、**フォレストのCDP Aリスト企業**に認定された企業は少数である。しかし、この数は着実に増加しており、2020年は前年の**8社から16社**に倍増している。

この環境問題の性質と複雑さを考えると、前例のないコラボレーションが必要であるが、多くのCDPサプライチェーンメンバーはコンシューマー・グッズ・フォーラムの**フォレストポジティブアクション連合**に参加し、ポジティブな変化を促し、推進し続けている。

全てのサプライチェーンの関係者は、このレベルの野心を持ち、協働アクションにコミットする必要がある。そうして初めて、私たちは回復力のある、森林減少のない、ネットゼロの経済への正しい道を歩むことができるだろう。



448社

回答サプライヤー数



5倍

回答数（788社対象のうち、448社回答）は2017年にパイロットとしてプログラムを開始した際の5倍



236社

森林リスクの大きい国からコモディティを調達しているサプライヤー数



84%

木材製品のサプライヤーの**84%**が回答している一方で、コーヒーのサプライヤーは**28%**しか回答していない。



26%

一部であっても、それらが生産された森林、プランテーション、または農場までトラッキングすることができるサプライヤーは、わずか26%



50億米ドル

リスクによる財務影響

水セキュリティ： 改善点が散見されるものの、 大きな変化の波が必要

資源としての水の保全

水は地球上の生命を維持するために不可欠であり、世界経済の重要な要素でもある。現在、産業界は私たちの有限の淡水資源を枯渇させ、さらに残る水資源についても汚染している。水質汚染、水不足、洪水、そして人々、地球、ビジネスへの混乱の最悪の影響を防ぐために、企業はウォーターセキュリティと水管理のパラダイムシフトに着手する必要がある。これは、自社の活動だけでなく、サプライチェーンの取り組みに目を向けることを意味している。

報告される評判リスクの増加

2020年、サプライヤーにより報告された水関連リスクの財務影響は**2,480億米ドル**に達する。これまでは、報告されたリスク影響は物理的リスク(洪水、干ばつ、暴風雨など)によるものが大半であったが、2020年は評判リスクや市場リスクによる財務影響が大きく増加し、物理的リスクによる影響とほぼ同等となっている。

このような評判リスクは、そのリスクを報告する企業のみが影響を受けるわけではない。企業はサプライチェーンにおけるウォーターセキュリティの取り組みに関してますます注目されている。環境や財務リスクを軽減し最小化したい企業は、水セキュリティについてサプライヤーと協働する必要に迫られている。

水利用の透明性の向上

企業が水関連リスクを考慮し始める際にとるべき第一歩は、取水量、消費量、排水量を把握することである。CDPサプライチェーンメンバー企業に対して、より多くのサプライヤーがこれらの情報を開示するようになってきている。全ての企業が水関連リスクと水利用についてより良い管理を行えるようにするためには、この進歩を継続する必要がある。

さらに、各サプライヤーは、自社の水リスクを完全に理解するために、自社のバリューチェーンエンゲージメントを行う必要がある

サプライヤーが特定した水問題による財務リスクの大きさは、この必要性がいかに緊急のものであるかを示している。企業はさらに一歩進んで、自社のサプライチェーンにおけるリスクと機会をより良く理解する必要がある。

リーダーシップとアクションの波及

CDPサプライチェーンメンバーは、ウォーターセキュリティとサプライチェーン管理へのコミットメントを実証している。これらのサプライヤーは、より多くの直面している水関連リスクと潜在的な財務影響を開示している。

しかし、この開示の増加にもかかわらず、リーダーシップと言える水関連指標の改善が見られない。サプライヤーは、しっかりとしたガバナンス構造や目標、公約といった取り組みに依然として欠けている。これは、水セキュリティを達成するために必要な企業のリーダーシップの欠如を示している。

回答したサプライヤーのうち、一般公開している水の方針を設定している企業は**32%**、水汚染を削減する全社的な目標を設定している企業は**5%**に過ぎない。これは、サプライヤーに回答要請を行っている購買企業の実績に比べると、非常に低い割合である。サプライチェーンメンバーにおいては、一般公開している水の方針を設定している企業は**76%**、水汚染を削減する全社的な目標を設定している企業は**15%**である。

水汚染の目標を設定しているサプライチェーンメンバーの割合(**15%**)は、サプライヤーの割合(**5%**)の3倍ではあるが、これでもまだ低すぎると言える。

サプライチェーンのあらゆる面において改善の余地がある。例えば、水セキュリティについて自社のサプライヤーと協働しているサプライヤーは**18%**であった。

真の変化をもたらすには、企業の経営層レベルからのサポートが不可欠である。2020年、水に関する取締役会レベルの監督を報告したサプライヤーは**62%**であり、2年連続で**3%**増加した。着実に改善していることが見て取れるが、印象的なものではない。たとえば、気候変動については、サプライヤーの**72%**が取締役会レベルの監督を報告している。

バリューチェーン一連に渡る事業リスクを低減し、水の安全な将来を築くためには、水分野におけるリーダーシップやガバナンスの面で変化の波を示すことが必要である。



2,449社

回答企業数



2,480
億米ドル

リスクによる財務影響



14%

所有施設数の半数以上が、事業に重大な財務的影響を及ぼす水リスクにさらされていると回答したサプライヤー

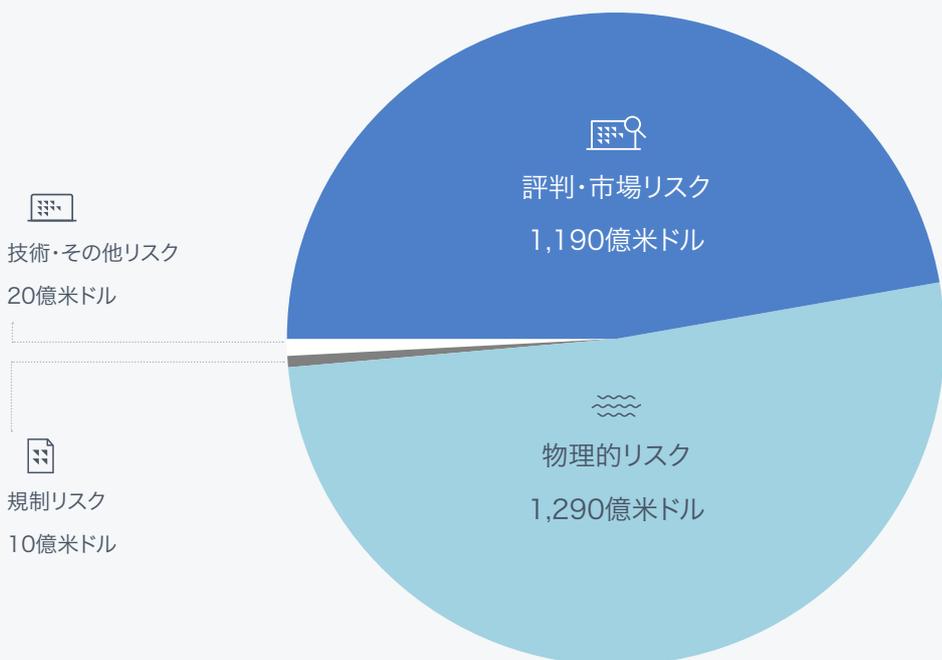


18%

ウォーター・スチュワードシップについて自社のサプライヤーと協働しているサプライヤー

	2019 回答サプライヤー数	2020 回答サプライヤー数	2020 回答サプライヤー割合
取水	1,208	1,504	61%
水消費	1,134	1,444	59%
排水	1,091	1,377	56%

水リスクタイプ



バリューチェーン・エンゲージメント： より良い復興を模索する

2020年、社会の荒廃、不確実性の増大、経済の混乱にもかかわらず、企業の環境情報開示と環境行動は前進した。

環境情報開示を求めるCDPサプライチェーンメンバーは前年から20%増加して150強となり、また、彼らの開示要請に応じたサプライヤーも14%増加して8,098社となった。サステナビリティは、もはや飾りではなく、事業を行う上での根幹となっている。

理由は明確である。バリューチェーンにおける環境リスクは1.26兆米ドルと報告されており、甚大である。大手購買企業は、今後5年で環境リスクに起因して1,200億米ドルのコスト増に向き合わなければならない、野心的な行動がいま求められている。

コロナからの世界規模での復興において、我々はより良いかたちで復興を遂げなければならない。不可逆的な気候変動や環境悪化の影響を緩和し、また適応するために、企業は復元力を平時のオペレーションに取り入れることから始めなければならない。排出を削減し、森林減少を食い止め、水資源をより良く保護するためにバリューチェーン全体へ働き掛けることは、取締役会レベルの課題である。

平均的な企業において、サプライチェーンにおける排出は自社の直接の排出の10倍以上とされており、サプライチェーンにおける取り組みはグローバルに強い影響を持ち、持続可能な経済の繁栄の構築に資することだろう。

サプライチェーン・エンゲージメントは機能している。購買企業と協働しCDPを通じて開示を行っているサプライヤーは、既に6.19億メトリクトンの温室効果ガスの削減に努めており、その過程で337億米ドルの費用を削減している。これは、159の石炭発電所を一年間操業停止するのに等しい。

しかしながら、依然として長い道のりが残されている。不作為のリスクがあるにもかかわらず、企業のバリューチェーンを通じた取り組みはゆっくりとしている。僅か37%のサプライヤーのみが、自身のサプライヤーに気候変動に関してエンゲージメントを行っている。我々には、行動の連鎖が求められている。



サプライヤー・エンゲージメントの手順



スタート:

これからサプライヤー・エンゲージメントを始める企業がすべきこと:

1

開示要請

サプライヤーにCDPの開示システムを通じた環境データの開示を要請しよう。計測されていないものは管理できない。サプライヤーが定期的に開示を行えば、リスクを特定し、機会を認識し、復元力を獲得するための協業を始められる。

2

協働エンゲージメント

サプライヤーは、複数の納入先から開示要請を受けた際に、より応じている。フォレスト質問書について1社から回答を要請された際は57%のサプライヤーが応じているが、複数社から要請された際は75%が応じている。それゆえ、同業他社、投資家、その他サプライヤーの行動に影響を与えるステークホルダーと協働する機会を探ろう。



次のステップ:

サプライヤー・エンゲージメントに既に着手している企業がすべきこと:

3

公的目標の設定

目標を公にすることで、購買企業とサプライヤーは、気候変動、森林減少、水セキュリティに関する目標を明確にでき、その達成に向けての経路を共有できる。

4

要請の連鎖

一次サプライヤーに二次サプライヤーへの開示要請を依頼しよう。リスクと機会を上層にとどまるものではない。サプライチェーンを通じて開示要請、目標設定、協業を推進することで、事業の将来性を確かなものにしよう。



1,200億米ドルのコスト増が想定されることからわかるように、**サプライチェーンを通じて環境リスクに対処することは、企業にとって変化する市場で競争力と復元力を維持するのに不可欠です。** サプライチェーンにおける環境リスクの管理・削減に取り組んでいる先進企業は、今日において更なる競争力を獲得するのみならず、明日の経済においても更なる復元力を保持し、コストの減少とレピュテーションの上昇の恩恵を享受することでしょう。一方、**対処を怠っている企業は、後れを取るリスクがあります。** 気候と環境の危機が悪化し経済が移行するにつれ、コロナからのグリーン・リカバリーによるより良い社会構築が事業と社会の双方にとって重要となります。**賢明な購買活動が、その移行において重要な役割を果たします。**

CDPサプライチェーンに参加することで、サプライヤー・エンゲージメント、事業リスクの特定、事業機会の把握が容易になる。世界で150を超える参加組織が、このプログラムを科学に基づく削減目標や森林保全活動、水セキュリティ目標の設定および達成のために活用している。

[詳細はこちら](#)



サプライヤー・エンゲージメント評価について

CDPサプライヤー・エンゲージメント評価(SER)は、気候変動問題に対する企業のサプライチェーンへの働きかけを評価し、バリューチェーン内での企業間連携の促進を目的に導入された評価指標。CDP気候変動質問書における4つの分野の質問(ガバナンス、目標、スコープ3管理、サプライヤーとの協働)への回答内容と、CDP気候変動質問書全体の評価から、企業の気候変動対応への取り組みを評価しスコアリングしている。CDPサプライチェーン対象企業だけでなく、CDP気候変動質問書にフルバージョンで回答している全ての企業がスコアリングの対象であり、A評価企業(サプライヤー・エンゲージメント・リーダーボード)は公表されている。2021年2月に発表された今年のSERリーダーボード企業は、全世界で396社、うち日本企業は83社である。

気候変動の4つの質問分野と、CDP気候変動質問書全体の回答評価を以下のウェイトに基づいて合計点数を計算し、AからDまでの8段階の評価を提供。評価方法はウェブサイトにて公開されている。

評価方法はウェブサイトにて公開している。

<https://www.cdp.net/en/guidance/guidance-for-companies/>

<https://japan.cdp.net/disclosure> (日本語)

SERリーダーボード日本企業

企業名	アクティビティグループ	企業名	アクティビティグループ
資本財		食品、飲料、たばこ	
アンリツ	電気・電子機器	アサヒグループホールディングス	食品・飲料加工
富士電機	電気・電子機器	不二製油グループ本社	食品・飲料加工
古河電気工業	電気・電子機器	キリンホールディングス	食品・飲料加工
日立製作所	電気・電子機器	サントリー食品インターナショナル	食品・飲料加工
三菱電機	電気・電子機器	日本たばこ産業	たばこ
ナブテスコ	電気・電子機器	一般	
TDK	電気・電子機器	第一三共	バイオテクノロジー&製薬
小松製作所	動力機械	小野薬品工業	バイオテクノロジー&製薬
横河電機	動力機械	塩野義製薬	バイオテクノロジー&製薬
化学		ファンケル	化学
日立化成(昭和電工マテリアルズ)	化学	花王	化学
住友化学	化学	コーセー	化学
建設		ライオン	化学
大和ハウス工業	建設	資生堂	化学
鹿島建設	建設	セコム	商業&消費者サービス
大林組	建設	ジェネックス	建設
積水化学工業	建設	イオン	小売・コンビニエンスストア
積水ハウス	建設	ファミリーマート	小売・コンビニエンスストア
清水建設	建設	ファーストリテイリング	小売一般
大成建設	建設	J.フロント リテイリング	小売一般
竹中工務店	建設	丸井グループ	小売一般
戸田建設	建設	キヤノン	電気・電子機器
電気事業		富士フイルムホールディングス	電気・電子機器
東京電力ホールディングス	火力発電	コニカミノルタ	電気・電子機器

企業名	アクティビティグループ
京セラ	電気・電子機器
村田機械	電気・電子機器
村田製作所	電気・電子機器
ニコン	電気・電子機器
パナソニック	電気・電子機器
リコー	電気・電子機器
セイコーエプソン	電気・電子機器
ソニー	電気・電子機器
東芝	電気・電子機器
富士通	ITおよびソフトウェア開発
一般	
日本電気	ITおよびソフトウェア開発
野村総合研究所	ITおよびソフトウェア開発
シチズン時計	レジャーおよび家庭用品製造
豊田合成	レジャーおよび家庭用品製造
トヨタ紡織	レジャーおよび家庭用品製造
ヤマハ	レジャー&住宅製造
ブリヂストン	軽工業
KDDI	メディア、電気通信、データセンターサービス
日本精工	金属製品製造
太平洋工業	金属製品製造
LIXILグループ	その他資材
ベネッセホールディングス	その他サービス
東急不動産ホールディングス	その他サービス
大日本印刷	印刷および出版サービス
アシックス	テキスタイル&ファブリック
リコーリース	貿易、卸売、流通、レンタル、リース
電通	ウェブおよびマーケティングサービス
製紙・林業	
ユニ・チャーム	紙製品および包装
不動産	
大和ハウスリート投資法人	金融サービス
イオンモール	土地・不動産開発
三菱地所	土地・不動産開発
輸送OEM	
ダイハツ工業	輸送機器
本田技研工業	輸送機器
いすゞ自動車	輸送機器
SUBARU	輸送機器
トヨタ自動車	輸送機器

企業名	アクティビティグループ
輸送サービス	
日本通運	インターモーダル輸送およびロジスティクス
川崎汽船	海上輸送
日本郵船	海上輸送

グローバルスコアリングパートナー

ジャパンスコアリングパートナー (サプライチェーン)



2021年CDPサプライチェーンメンバー日本企業 (2021年3月時点)



CDP CONTACTS

Paul Dickinson
Executive Chairman

Paul Simpson
Chief Executive Officer

Sue Howells
Chief Operating Officer

Dexter Galvin
Global Director, Corporations
& Supply Chains

Sonya Bhonsle
Global Head of Value Chains

George Hodge
Global Head of Sales and
Business Development

UK & EUROPE

Izabela Bajalska
Alice Borgonovo
Hannah Doughty
Hugo Ernest-Jones
Camilla Gori
Rea Lowe
Panji Putra
Paola Tatay
Imogen Terry

NORTH AMERICA

Sundara Bhandaram
Andrew Cummings
George Hodge
Michele Riotta
Ben Ritter
Talia Rudee
Gerald Welch

LATIN AMERICA

Clara Bellazetin
Daniel Magalhaes de Carvalho
Lauro Marins
Caio Monaco
Rebeca Peres de Lima
Francisco Subiabre

JAPAN

Emi Matsukawa
Ken Yamaguchi

CHINA

Tianni An
Wanyu Sung
Xuan Gui

HONG KONG & SOUTHEAST ASIA

Fredrik Andersen
Pratima Divgi
Joseph Gualtieri
Elim Kwok

INDIA

Damandeep Singh

CDP BOARD OF TRUSTEES

Chairman: Alan Brown
Annise Parker
Jane Ambachtsheer
Stephen T. Chow
Jeremy Burke
Justin Johnson
Katherine Garrett-Cox
Rachel Kyte
Christine Loh
Ramakrishnan Mukundan
Jeremy Smith
Takejiro Sueyoshi
Martin Wise

CDP Headquarters
4th Floor Plantation Place
South
60 Great Tower Street
London EC3R 5AD
Tel: +44 (0) 20 3818 3900

CDP North America
127 West 26th Street
New York, NY 10033
Tel: +1 (212) 378 2086

CDP Worldwide-Japan
2-2-1 Otemachi Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004
Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan@cdp.net

www.cdp.net
info@cdp.net
Twitter: @CDP
LinkedIn: /cdp-worldwide
© CDP 2021

This report and all of the public
responses from corporations
are available for download
from www.cdp.net